

糸島市

行財政健全化計画

(期間 令和 3 年度～令和 7 年度)

進捗実績報告書

経営戦略部企画秘書課

本報告書は、「行財政健全化計画」の令和 3 年度の進捗実績を報告するものです。

目 次

1 進捗実績報告書について	- 2 -
2 数値目標の令和 3 年度進捗実績について	- 2 -
3 具体的取組の令和 3 年度進捗実績と評価について	- 2 -
4 財政健全化の取組の実績概要について	- 3 -
図表 2：具体的取組の進捗実績一覧	- 4 -
図表 3：財政健全化の取組の進捗実績一覧	- 9 -

1 進捗実績報告書について

行財政健全化計画は、糸島市長期総合計画の第2章 行政経営戦略の行動計画と位置づけ、総合計画の基本目標及び重点課題プロジェクト実現の下支えとなるものとして、具体的取組を示した令和3年度から令和7年度までの行動計画です。

本計画における令和3年度の実績をまとめましたので報告します。

2 数値目標の令和3年度進捗実績について

本計画の総合的な成果を測る計画目標（成果指標）は、計画期間の5年間で、①『総合計画前期基本計画「第2章 行政経営戦略」に定める目標達成指標の100%達成』と、②『財政健全化の取組による5年間の財政効果額合計36.1億円以上達成』としています。

令和3年度の実績は、①は37.7%（施策評価二次評価の行政経営戦略の令和3年度計画に対する令和3年度実績の達成率平均）で、②は図表1のとおり効果額7.91億円でした。

図表1

項目	実績	実績及び計画値				
		令和3年度 上段：実績 (下段：計画)	令和4年度 上段：実績 (下段：計画)	令和5年度 上段：実績 (下段：計画)	令和6年度 上段：実績 (下段：計画)	計画最終年度 (令和7年度) 上段：実績 【下段：目標】
財政健全化の取組による5年間の財政効果額合計36.1億円以上達成		7.91億円 (4.56億円)	— (5.16億円)	— (6.29億円)	— (9.92億円)	— (10.15億円)

3 具体的取組の令和3年度進捗実績と評価について

行財政健全化計画に掲載する具体的取組では、指標を設定し、年度ごとの計画目標を定めており、それらの進捗実績等を取りまとめたものが、図表2です。

コロナ禍の影響により、職員研修や市民負担を求める使用料等の見直しは、中止や検討を見送るなどしていますが、令和3年度に数値目標の設定がある18指標中、令和3年度の単年度目標値を90%以上達成している指標は、15指標（83%）で、具体的取組全体としては概ね順調に進んでいると評価できます。

4 財政健全化の取組の実績概要について

「財政健全化編」に記載する取組について、図表 3 にとりまとめました。

令和 3 年度の効果見込み額合計の計画値は 4.56 億円でしたが、実績は 7.91 億円となり、各部署において行財政健全化計画の取組が確実に進められています。

なお、計画値との実績値の差 3.35 億円の効果額増加は主に、

- ・「ふるさと応援寄附の拡大」による寄附額の向上
- ・「公営企業会計への操出抑制」による経費節減 などです。

行政改革推進委員会の意見では、自主財源の確保のため、企業誘致への注力や、スタートアップ企業の誘致にも配慮することが望ましいとありました。

図表2 行財政健全化計画 具体的取組の一覧

政策	施策	取組の具体化	計画書掲載ページ	推進部署	成果指標及び行動計画	単位	基準年度	基準年度実績	R3実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画(目標)	令和3年度実績と令和4年度の状況	
(1) 政策推進マネジメント	①行政改革の推進	施策別次年度方針（経営方針）の策定方法の確立	25	企画秘書課	令和7年度時点の、施策評価成果指標の年度目標達成割合を80%以上（全指標のうち80%以上の指標が、年度目標をクリアしている）にする。	%	R1	62.7	38	70	70	75	75	80	令和3年度、施策評価の結果をもとに各部署で次年度施策方針を検討し、その内容を踏まえて次年度実施計画策定方針を定めた。	
					施策評価の運用見直し	-	-	-	完了	完了	適宜改善	適宜改善	適宜改善	適宜改善		
					経営方針策定	-	-	-	実施	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		総合計画の公表	25	企画秘書課	令和7年度時点の、総合計画の認知度（市民満足度調査）を50%以上にする。	%	-	-	-	令和3年度調査未実施	50	50	50	50	50	令和3年度市民満足度調査で「総合計画の認知度」に関する設問を設定しなかったためR3数値の把握はできていない。 ・令和4年度調査で項目を加え調査する。 ・令和3年度は広報で計画策定を公表し、市ホームページに公開した。 ・また、コミュニティセンターなど公共施設への配架を行い、長期総合計画に関連した出前講座を3回実施した。
					広報、HPによる公表	-	-	-	実施・完了	実施・完了	-	-	-	-		
					公共施設等への配架	-	-	-	実施・完了	実施・完了	-	-	-	-		
					出前講座の開催	-	-	-	実施	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		行政評価の実施方法の見直し	26	企画秘書課	施策評価報告書を、9月末までに完成させ、公表する。	-	R1	10月	10月	9月末	9月末	9月末	9月末	9月末	●概ね計画どおり進捗 ・令和3年度に市各部署に施策評価、事務事業評価を依頼し、評価報告書を10月に公表した。併せて市HP、情報公開コーナーに配架した。 ・令和4年度も同様に各部署に依頼している。評価方法について、全庁的な事務の効率化を継続的に検討する。	
					実施方法の見直し	-	-	-	運用見直し	運用見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し		
					評価の実施	-	-	-	新運用で実施	新運用で実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		市民満足度調査の継続実施と活用	26	企画秘書課	累計15種類以上の新たなクロス集計分析を行う。※年3種類以上を目安とする。	種類	R1	0	4	3	6	9	12	15	●計画どおり進捗 ・子ども課3種、地域振興課1種、合計4種のクロス集計を新規に実施し、令和3年度報告書に記載した。 ・令和4年度はアンケートの印刷・発送、問合せ対応、データの集計・入力までの委託を検討し、令和5年後以降は、市で広報、アンケート内容作成、分析、報告書作成のみの役割分担を検討していく。また、調査協力のお礼や実施報告だけではなく、実施のお知らせについても広報を検討する。	
					成果指標の把握調査	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
					重要度、満足度把握調査	-	-	-	-	-	-	実施	-	実施		
					施策評価への活用	-	-	-	活用	活用	活用	活用	活用	活用		
経営能力を高める行政評価研修等の実施	27	企画秘書課	研修受講者累計人数をのべ150人以上にする。	人	R1	-	-	0	30	60	90	120	150	・令和3年度はコロナ禍のため研修を中止した。 ・令和4年度、研修対象者を増やしての実施を予定している。		
			管理職以外への研修の実施	-	-	-	未実施	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施				
マイナンバーカードの普及促進	27	市民課	令和7年度末の、マイナンバーカード交付件数を58,000件にする。	件	R1	21,718	48,735	29,000	36,200	43,400	50,600	58,000	●計画以上に進捗 ・令和3年度実績 交付総数 48,735枚 交付率47.5% (令和2年度 交付総数 33,918枚 交付率33.3%) (令和元年度 交付総数 21,718枚 交付率21.3%) ・出張申請44回、申請数762枚（令和2年度22回、396枚） ・コンビニ交付16,916枚（前年度12,056枚、140%） ・カードの申請・交付等事務の増加により、今後も窓口対応職員の人員費等コストが増えることが見込まれるが、国からの事務費補助を活用し、市の経費を抑制する。 ・令和4年度、カードのPRや出張申請の取組を進める。国制度で令和4年9月末までにカードを取得するとマイナポイントが付与されるため、さらにカードの普及が期待できる。			
			カード出張申請の実施	-	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施				
			コンビニ交付の推進	-	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施				
ICTまちづくり推進計画の確実な推進	28	情報政策課	糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率を80%以上にする。（18取組中15取組以上が目標達成）	%	-	-	-	46.5	15	20	30	40	80	●計画どおり進捗 ・令和4年度に計画内容の一部変更を検討する。		
			計画策定と推進	-	-	-	計画策定推進	R2策定計画推進	計画推進進捗管理	計画推進進捗管理	計画推進進捗管理	計画推進進捗管理				
②効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成	組織機構改革の実施	29	総務課	「市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合」を50%以上にする。	%	-	-	-	28.3	25	30	35	40	50	●計画どおり進捗 ・令和3年度の市民満足度調査「市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合」は28.3%。 ・組織機構改革は令和3年度に内容を決定し、令和4年4月から実施した。 ・令和4年度は新組織体制の状況を見ながら、新庁舎移住時の体制に向け、必要に応じて改善を実施する。	
				新たな組織機構の決定	-	-	-	決定	決定	-	-	-	-			
				第1段階改革	-	-	-	-	-	実施	-	-	-			
				第2段階改革（改革完成）	-	-	-	-	-	-	実施	実施	実施			
	糸島市定員適正化計画の推進	30	総務課	令和7年度時点で、実働職員数440人を確保する。	人	R1	426	423	431	433	436	437	440	・令和3年度は、新規採用の辞退者、退職者が多く、計画の実働人員を確保できなかった。 ・令和3年度の採用試験から試験方法の見直しを行い、令和4年度は実働職員数を確保している。		
				適正職員数の確保	-	-	-	未確保	確保	確保	確保	確保	確保			
	人材育成基本方針に基づく人材育成	30	総務課	人事評価における「積極性・チャレンジ・改革志向に関する職員の自己評価」の平均を5段階中3段階以上に向上する。	段階	R1	2.7/5	2.9/5	2.8/5	2.8/5	2.9/5	2.9/5	3/5	●計画どおり進捗 ・市独自研修は年間8種類を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で対面での研修実施が困難となる中で、オンライン研修などの代替研修を実施し、目標に対しおおむね達成できている。 ・令和4年度からジョブトレーナー研修を試行的に追加する。 ・人事評価の昇給反映は、令和4年3月議会での議決を得たため、令和4年度の結果を令和6年1月昇給時から反映する計画である。		
				研修の開催等	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施			
	人事評価制度の有効活用	31	総務課	人事評価における「積極性・チャレンジ・改革志向に関する職員の自己評価」の平均を5段階中3段階以上にする。	段階	R1	2.7/5	2.9/5	2.8/5	2.8/5	2.9/5	2.9/5	3/5	●計画どおり進捗 ・市独自研修は年間8種類を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で対面での研修実施が困難となる中で、オンライン研修などの代替研修を実施し、目標に対しおおむね達成できている。 ・令和4年度からジョブトレーナー研修を試行的に追加する。 ・人事評価の昇給反映は、令和4年3月議会での議決を得たため、令和4年度の結果を令和6年1月昇給時から反映する計画である。		
				研修の開催等	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施			

図表2 行財政健全化計画 具体的取組の一覧

政策	施策	取組の具体化	計画書掲載ページ	推進部署	成果指標及び行動計画	単位	基準年度	基準年度実績	R3実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画(目標)	令和3年度実績と令和4年度の状況
(3) 公共施設マネジメント	①公共施設の長寿命化と最適な配置	新庁舎及び新庁舎周辺環境整備事業	40	公共施設管理課	「公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合」(市民満足度調査)をR2調査値より10%以上向上させる。	%	R2	32.3	31.3	34.3	36.3	38.3	40.3	42.3	令和3年度市民満足度調査の結果は31.3%となった。 ・令和3年9月に実施設計を完了し、令和3年12月から新庁舎建設工事に着手した。 実施設計でZEB Readyの認証を取得したことで、環境省補助金が活用でき、工事費のうち約3億円の一般財源を削減できる見込み。ZEB Readyが実現すれば、計算上、基準と比して56%分の一次エネルギー消費量を削減でき、庁舎ランニングコストとCO2排出量を削減できる。また、内装材に糸島産材を活用することで、利用者への木材利用促進及び市内木材生産業界の活性化につながる効果が期待できる。 ・庁舎周辺環境整備の墓地移転は、建設工事と平行して進めるが、新庁舎完成時期(R5.12)と防災広場及び外構工事時期との重なりを避けるため、事業完了を令和6年度に変更した。 丸田公園の廃止に伴い、隣接する丸田池公園に児童公園としての機能を確保するため、令和3年度に、丸田池公園の北・東広場に、公園遊具設置、園路舗装等を行った。 新庁舎完成後の令和6年度に、新庁舎と一体的な公園を再整備するため、防災広場と新館周辺の丸田池公園南側の整備を行う。
		公共施設の運営コスト等を基礎とした施設使用料金見直しのための算定方針(ルール)の策定	40	公共施設管理課	方針適用対象施設のうち、新しい施設使用料金算定方針を適用した公共施設の割合を80%以上にする。	%	R1	-	0	0	0	20	50	80	・コロナ禍による公共施設の利用制限等があったことを踏まえ、令和3年度中の策定を見合わせた。 ・令和元年度に調査した周辺市町村の実施状況について、情報の再整理を行った。 ・令和4年度に各施設の負担金増減などを詳細に分析し、公共施設マネジメント推進本部会議に諮り、方針を決定する予定。
		適正なライフサイクルコストへの意識向上	41	公共施設管理課	ライフサイクルコストに関する職員研修会を隔年(令和4、6年度)で実施し、累計2回実施する。	回	R1	0	0	0	1	1	2	2	●計画どおり進捗 ・ライフサイクルコストに関する情報収集を普段から行い、営繕事業の工法や部材に関するノウハウや知識の積み上げを図っている。 ・職員研修会を令和3年度にも企画したがコロナ禍のため講師を招へいできなかったため見合わせた。 ・令和4年度は職員研修を実施し、令和5年度に策定を予定しているPFIガイドラインの理解が深まるものと考えている。
		小規模校におけるプールの合同授業の実施検討	41	教育総務課、学校教育課	小規模校におけるプール合同授業の計画を策定する。	-	R1	-	検討	実施計画策定	-	-	-	-	-
	市民意見を反映した利用しやすい機能性が高い複合施設の設置(市民・人権センター(仮称))	市民意見を反映した8施設の機能を複合した市民利用施設を設置する。(複合化する施設数)	42	公共施設管理課	施設	R1	0	0	0	0	0	0	0	8	●計画どおり進捗 ・令和3年度に、市役所新館のレイアウトについて庁内職員部会で検討し、ほぼ決定している。 ・施設全体の運用方法についても、部会で継続して検討している。 ・令和4年度に、施設全体の管理方法(委託、指定管理など)を決定する予定
		市民意見を反映したレイアウトの策定	-	-	-	作成	作成	決定	-	-	-	-	-	-	-
		複合施設の改修	-	-	-	-	-	-	実施設計	施設改修	-	-	-	-	-
	複合施設の設置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	共用開始	-	
	②多様な入札・契約手法の導入	入札参加資格審査申請及び契約管理システム導入	電子・郵送入札の実施件数を年間100件以上にする。	42	財政課	件	R1	0	0	0	0	30	50	100	●計画どおり進捗 ・入札参加資格審査申請システム及び契約管理システムについて、令和3年度にデジタル田園都市国家構想推進交付金を申請して認可を受けた。 ・令和4年度に本交付金を活用してシステムを導入する。令和5年9月からの運用を予定。
			入札参加資格審査申請システム	-	-	-	国交付金申請	-	導入	運用開始	-	継続運用	-	-	
		契約管理システム(電子入札)	-	-	-	国交付金申請	-	導入	電子入札開始	継続運用	継続運用	-	-		
	事業に適した入札方法の検討	43	財政課	-	R1	-	作成	作成	運用開始	継続	継続	継続	継続	●計画どおり進捗 ・大規模な公共事業で入札の実施方式など運用を明確に定めていなかったため、令和3年度に手順案を検討・作成した。 ・令和4年、全庁的に周知を行っていく予定	

図表3 財政健全化の取組の進捗実績一覧

No.	具体的取組	推進部署 機構改革	内容	単位	令和3年度 効果額 計画	令和3年度 効果額 実績	令和3年度実績と令和4年度の状況
1	ごみ袋料金の見直し(事業 所用)	環境政策課	他団体と比較し、著しく安価な、事業所用指定袋の料金見直しを令和元年度に実施。今後も継続して受益者負担の適正化を図る。 [ごみ処理手数料収入の増加]	百万円	80	76	令和3年度収入実績96百万円、効果額は76百万円 令和元年10月1日に事業所用指定袋の価格改定を実施した。
2	残骨灰夾雑物(金・銀・プ ラチナ等)の売却	環境政策課	斎場の残骨灰に含まれている、夾雑物(金・銀・プラチナ・パラジウム等の貴金属)の売却を令和元年度から実施。今後も継続して歳入確保に努める。 [売却収入の増加]	百万円	2	7	令和元年度から残骨灰夾雑物の売却を実施している。 R3実績 732万円(売却収入) - 10万円(残骨灰処理委託料) = 722万円
3	市街化区域と地区計画にお ける住宅地開発	都市計画課	市街化区域内の大型の住宅団地開発(名切地区)や、市街化区域隣接地区の地区計画に基づく、菜園付分譲住宅開発(志登布田地区、板持基の本地区)を促進する。 [固定資産税収の増加]	百万円	-	-	・名切地区：H31/4/5開発完了公告。建築着手64戸/65区画 ・志登布田地区：H30/8/10開発完了公告。建築着手40戸/40区画 ・板持基の本地区：R2/3/27開発完了公告。建築着手39戸/55区画
4	企業誘致	商工振興課	企業立地推進計画に基づく、企業誘致を進める。 [固定資産税収の増加]	百万円	9	17	・令和3年度効果額は約1,700万円 ・前原IC北産業団地、泊南口研究団地、糸島リサーチパークに誘致した企業の土地や建物の固定資産税見込み額を効果額としている。 ・令和4年度は、誘致企業のうち2社が操業を開始により固定資産税減免による税収減、また別に1社が新たに土地購入したことによる土地の固定資産税増が見込まれる。 ・引き続き前原IC北産業団地(Ⅱ期分)などへの誘致活動を行っている。
5	漁業振興(カキ小屋整備)	水産林務課	漁業振興のための岐志、船越のカキ小屋整備を支援する。 [固定資産税収の増加]	百万円	2	2	計画通り進捗 ・令和4年度は、9月末竣工予定で船越漁港のカキ小屋7棟の建築を進めている。
6	基金の有効運用 ※〔 〕内の数字は想定運用収入	会計課	積み立てている基金(財政調整基金等)を効果的に運用する。年度当初、必要に応じ基金の運用方針等を検討し、利息収入と債券の売却益により収益を得る。 [運用益収入の増加] ※効果額は基金運用額の0.8%相当に設定する。 【参考(R2.10現在)】 市中銀行利率 0.002%~0.02% 債券利率 0.2%~0.9%	百万円	40	17	・令和3年度効果額は1,700万円となった。 ・保有している債券の年利よりも、市況の国債利回りが上昇していることから、保有債券の売却による売却益が見込めない。令和4年度も国債利回りが高い状況が続き、保有分の売却益は見込めない状況である。 ・継続的に債券の運用方法について検討を行っている。
7	市有財産の有効活用・処分	公共施設管理課	公共施設マネジメントの推進で、市が保有する必要性が低くなった施設や土地の有効活用・処分を進める。 [売却・賃料収入の増加]	百万円	-	-	・令和7年度に、現ボランティアセンターの土地と人権センターの土地の売却を予定している。 ・令和6年度に土地評価を行うため、令和5年度から着手する予定
8	市営住宅敷地の売却	都市施設課	老朽化した市営住宅の一部について、住み替え等により、入居者が退去した後に解体、処分する。 [売却・賃料収入の増加]	百万円	-	-	・令和4年度、第2中央団地用地売却を予定し、調整を進めている。 ・第一町裏団地の用地売却を予定し、居住者と移転交渉を進めている。
9	ふるさと応援寄附の拡大 ※〔 〕内の数字は想定寄附額	企画秘書課	返礼品や広告活動等を充実させ、寄附金収入を増加させる。 [寄附金収入の増加] ※効果額計画は、[想定寄附額]から、5億円(基準年度の想定寄附額)を差し引いた額の40%としている。(寄附額の約60%を経費と想定するため) ※実績の算出時には、決算から経費割合を算出し、効果額の割合を設定する。	百万円	240.0	430.2	令和3年度実績13.89億円となった。 ・効果額@ (1389-500) * (1-経費率49.4%) ・令和3年10月からポータルサイトを3つから5つに増やした。 ・令和4年度は前年度を上回るペースで寄附が伸びている。
10	二丈・志摩証明発行窓口の 廃止	市民課	コンビニエンスストアでの諸証明発行を推進し、令和2年3月31日付で二丈・志摩証明発行窓口を廃止した。 [人件費の削減]	百万円	▲ 9	▲ 9	令和2年3月31日付で二丈・志摩の諸証明発行窓口を廃止し、窓口人件費(R1:900万円)の削減効果額を計上している。
11	旧最終処分場浸出水処理水 放流対応	環境政策課	旧最終処分場は、埋め立て終了後約20年にわたり、浸出水処理水をくみ取り、し尿処理施設まで運搬していたが、環境改善で、浸出水処理水の放流ができる状況となったため、令和2年10月から放流に切り替えたことで、運搬費が不要となった。 [処理経費の削減]	百万円	▲ 10	▲ 10	計画どおり 令和2年9月に放流を開始したことにより、令和3年度は全量放流となり、し尿処理場への運搬費用が0となった。
12	し尿処理センターの太陽光 発電	環境政策課	太陽光発電で、し尿処理センターの電気の一部を賄う。 [電気代の削減]	百万円	▲ 10	▲ 12	令和3年度実績は、電気料金は▲1,191万円の削減となった。 (H29...2,336万円/1,271kw⇒R3...1,145万円/592kw[199kw※太陽光発電]) @1,145万円-2,336万円=▲1,191万円 内訳は太陽光発電設備で▲349万円、施設基幹設備改良で▲842万円。 令和3年度は燃料調整費等の増額により電気料金が上昇している。
13	市奨学金と入校支度金の見 直し	人権・男女共同参画推進課	国の制度改正で、私立高校授業料無償化の対象が拡大されたことに伴い、令和2年度から市奨学金(月額分)の廃止と入校支度金の増額の実施により、増減差分の扶助費を削減した。 [扶助費の削減]	百万円	▲ 11	▲ 10	【令和3年度実績】入校支度金@60,000円×156人=9,360,000円 令和元年度末で市奨学金(公立3千円/月、私立6千円/月)を廃止し、入校支度金3万円を6万円に拡充した。 (基準年(R1)支出額)18,492,000円-(R3支出額)9,360,000円=(削減額)9,132,000円 令和元年度決算(基準年)奨学金14,592,000円+入校支度金3,900,000=18,492,000円
14	時間外・休日勤務手当の抑 制	総務課	業務の見直しで、効率的に仕事を行うことで、時間外・休日勤務を抑制し、その手当を削減する。 [時間外勤務手当の削減]	百万円	▲ 43	▲ 39	平成29年12月から「糸島市働き方改革の取組方針」に基づき、時間外勤務の縮減に継続して取り組んでいる。(ノ一残業デー強化、庁舎の一斉消灯、PC強制シャットダウン、各部への派遣職員配置等) 基準年度：H29年度実績(一般会計) 【H29年度実績】支給額 195,366,128円 【R3年度実績】支給額 155,878,639円 対29年度比：支給額▲39,487千円
15	公共下水道事業の計画見 直し	下水道課	近年の豪雨時の浸水状況や他機関での雨水管整備状況等を調査・検証し、雨水事業の当初計画を見直す。 [整備費用の削減] ※効果額は、平成30年9月の長期事業計画の見直しで、削減することとした事業費	百万円	-	-	・平成30年度に長期事業計画を見直した際、令和6年、7年の工事設計費を見直し、削減分を財政効果額として計上している。
16	公営企業会計への繰出抑制	財政課、企画秘書課、業務課、水道課、下水道課	公営企業会計(水道・下水道事業会計)に対する基準外繰出し(補助金)について、中期財政計画で定めた額を上限とすることで、一般会計の健全性を維持するとともに、公営企業経営の基本原則である、経済性を発揮した運営を促進する。 令和元年度以降の中期財政計画(公営企業会計への基準外繰出し限度額)を遵守する。	百万円	-	▲ 162	効果額、計画378百万円-実績216百万円=162百万円 施設整備計画等の策定時において、将来の維持管理経費を算出し、長期的かつ幅広い視点で事業実施の判断を行っている。また、国・県補助金、起債などを可能な限り活用して、基準外繰出金を抑制する。事業実施にあたり、建設費だけでなく、費用対効果や将来の維持管理費等を勘案して工事を実施した。 【水道事業】令和3年度に配水池1か所(岐志)を廃止、令和4年度に配水池1か所(上深江)を廃止予定 【下水道事業】下水道施設のストックマネジメント計画を策定。令和4年度に、施設の長寿命化に向け費用対効果を含め効率的な計画を立案する。
合計					456	791	